

第四十七条第三項中、「第六十六条第一項並びに第六十九条第二項及び第三項」を「及び第六十六条第一項」に、「協同組合法第六十九条第一項」を「協同組合法第六十九条」に改める。
 第一百十三条第一項第二号、第三号、第九号から第十三号まで、第十六号及び第二十号から第二十三号までの規定中、「第六十九条第一項」を「第六十九条」に改める。

(航空機工業振興法の一部改正)

第三百七十二条 航空機工業振興法(昭和三十三年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

第十三条第一項中、「民法(明治二十九年法律第八十九号)第三十四条の規定により設立された財団法人」を「一般財団法人」に改める。

(商標法の一部改正)

第三百七十三條 商標法(昭和三十四年法律第二百七十七号)の一部を次のように改正する。

第七條第一項中、「民法(明治二十九年法律第八十九号)第三十四条の規定により設立された社団法人」を「一般社団法人」に改める。

第十三條の二第五項中、「民法」の下に、「(明治二十九年法律第八十九号)」を加える。

(商工會法の一部改正)

第三百七十四條 商工會法(昭和三十五年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

第十條を次のように改める。

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の準用)

第十條 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号)第四条(住所)及び第七十八條(代表者の行為についての損害賠償責任)の規定は、商工会について準用する。

第三十一條の次に次の一條を加える。

(會長の代理行為の委任)

第三十一條の二 會長は、定款又は總會の決議によつて禁止されていないときに限り、特定の行為の代理を他人に委任することができる。

第四十條を次のように改める。

第四十條 削除

第五十二條の七の次に次の二條を加える。

(商工会についての破産手続の開始)

第五十二條の八 商工会がその債務につきその財産をもつて完済することができなくなつた場合には、裁判所は、會長若しくは債権者の申立てにより又は職権で、破産手続開始の決定をする。

2 前項に規定する場合には、會長は、直ちに破産手続開始の申立てをしなければならぬ。

(清算中の商工会の能力)

第五十二條の九 解散した商工会は、清算の目的の範囲内において、その清算の終了に至るまではなお存続するものとみなす。

第五十三條の前の見出しを削り、同条に見出しとして、「(清算人)」を付し、同条の次に次の六條を加える。

(裁判所による清算人の選任)

第五十三條の二 前条の規定により清算人となる者がいないとき、又は清算人が欠けたため損害を生ずるおそれがあるときは、裁判所は、利害關係人若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を選任することができる。

(清算人の解任)

第五十三條の三 重要な事由があるときは、裁判所は、利害關係人若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を解任することができる。

(清算人の職務及び権限)

第五十三條の四 清算人の職務は、次のとおりとする。

一 現務の終了

二 債権の取立て及び債務の弁済

三 残余財産の引渡し

2 清算人は、前項各号に掲げる職務を行うために必要な一切の行為をすることができる。

(債権の申出の催告等)

第五十三條の五 清算人は、その就職の日から二月以内に、少なくとも三回の公告をもつて、債権者に対し、一定の期間内にその債権の申出をすべき旨の催告をしなければならない。この場合において、その期間は、二月を下ることができない。

2 前項の公告には、債権者がその期間内に申出をしないときは清算から除外されるべき旨を付記しなければならない。ただし、清算人は、知れている債権者を除外することができる。

3 清算人は、知れている債権者には、各別にその申出の催告をしなければならない。

4 第一項の公告は、官報に掲載してする。

(期間経過後の債権の申出)

第五十三條の六 前条第一項の期間の経過後に申出をした債権者は、商工会の債務が完済された後まだ権利の帰属すべき者に引き渡されていない財産に対してのみ、請求をすることができる。

(清算中の商工会についての破産手続の開始)

第五十三條の七 清算中に商工会の財産がその債務を完済するのに足りないことが明らかになつたときは、清算人は、直ちに破産手続開始の申立てをし、その旨を公告しなければならない。

2 清算人は、清算中の商工会が破産手続開始の決定を受けた場合において、破産管財人にその事務を引き継いだときは、その任務を終了したものとす。

3 前項に規定する場合において、清算中の商工会が既に債権者に支払い、又は権利の帰属すべき者に引き渡したものとあるときは、破産管財人は、これを取り戻すことができる。

4 第一項の規定による公告は、官報に掲載してする。

第五十四條に見出しとして、「(財産処分の方法等)」を付し、同条の次に次の六條を加える。

(裁判所による監督)

第五十四條の二 商工会の清算は、裁判所の監督に属する。

2 裁判所は、職権で、いつでも前項の監督に必要な検査をすることができる。

(清算終了の届出)

第五十四條の三 清算が終了したときは、清算人は、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

(清算の監督等に関する事件の管轄)

第五十四條の四 商工会の清算の監督及び清算人に関する事件は、その主たる事務所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

(不服申立ての制限)

第五十四條の五 清算人の選任の裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

(裁判所の選任する清算人の報酬)

第五十四條の六 裁判所は、第五十三條の二の規定により清算人を選任した場合には、商工会が当該清算人に対して支払う報酬の額を定めることができる。この場合においては、裁判所は、当該清算人及び監事の陳述を聴かなければならない。

(即時抗告)

第五十四條の七 清算人の解任についての裁判及び前条の規定による裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

第五十五條を次のように改める。

(検査役の選任)

第五十五條 裁判所は、商工会の清算の監督に必要な調査をさせるため、検査役を選任することができる。

第五十五條の二 前項の規定により裁判所が検査役を選任した場合について準用する。この場合において、第五十四條の六中、「清算人及び監事」とあるのは、「商工会及び検査役」と読み替えるものとする。